

一般質問

渋川総合病院と バイオマスタウン構想について

金子 渡 議員

質問 外来・入院とも患者数は増えているが、平成20年度の経営見通しはどうか。

答弁 医師確保により患者数が増加しており、やや改善が見込めると見えています。

質問 病院改革プランにある地域連携室の機能強化はどのように行うのか。

答弁 職員体制を強化し、

連携室機能の充実・強化を図りたいと考えています。

質問 緩和ケアチームの立ち上げはいつ頃、どのような体制で行うのか。

答弁 医師、看護師、薬剤師等をメンバーに、新年度早々に立ち上げる予定です。

質問 7億7000万円でのリニアックを導入。医学物

理士等のスタッフ確保は。

答弁 医学物理士は、平成21年度中の採用に向けて準備を進めています。

質問 平成22年4月からのIMRT稼働は大丈夫か。

答弁 平成21年度に、施設整備、機器の設置等を行い、平成22年度からリニアックによる放射線治療を開始する予定です。

質問 柔軟で迅速な経営のために、地方公営企業法の全部適用に変える考えは。

答弁 病院の状況等を踏ま

え、行政との連携を継続することが重要であることから、引き続き地方公営企業法の一部適用により運営します。

質問 バイオマスタウン構想やニューツーリズムが環境・観光基本計画に位置付けられ、新年度事業化される。スケジュールと目標は。

答弁 バイオマスタウン構想は、新年度の地域新エネルギービジョン策定事業の調査結果を踏まえ、検討したいと考えています。

子育て支援の的確な対応と 市役所の接遇改善について

篠田 徳壽 議員

質問 統合に伴う第二保育所の保護者会の意向について反対意見は少ないとの答弁がされたが、真意が理解されていない。

答弁 統合に反対であつても、市の方針にご理解をいただいた保護者の感情に対する配慮に欠けた対応であったと感じております。

質問 行幸田保育園は鼓笛隊を始めとして特色ある保育に取り組んでいるが、統合により170名の規模となる。適正規模をどのように考えているのか。

答弁 安全面に配慮し、良好な保育環境が整うことを条件に、地域の実情に応じた定員とすることが望まし

いと考えます。

質問 病後児保育について今後の対応は。

答弁 次世代育成支援行動計画策定に向けたニーズ調査の結果を踏まえ、検討を進めています。

質問 第2子から出産祝い金を支給しているが、見直しの考えは。

答弁 子育て世代への支援であるので、金額を下げて第1子から実施することも含めて検討します。

た意識改革を進めてきたが、結果の把握と今後の対応は。

答弁 「ばらばら」、市長との対話集会などにより市民の声を把握しています。職場内や指導者研修など職場全体の資質の向上を図ります。

質問 接遇向上に向けたプロジェクトチームを発足する考えは。

答弁 職員課が中心となり研修計画等を立て研修しています。今後、必要があれば検討していきたい。



渋川市子育て支援センター



導入予定のリニアック

一般質問



駅前通り商店街

合併協定書の未協議項目の行方は

南雲 鋭一 議員

質問 平成16年12月に調印した合併協定書の未協議項目は合併後3年を経過した

今日どのような状況にあるか伺います。

答弁 合併協定書の協議項目は大項目で25項目あり、未調整事項は新市に引き継がれましたが、これまでに

画税・区域等が調整中です。

水道事業の料金統一を

質問 合併協定書に「水道料金は5年を目途に調整する」とあります。簡易水道を一度に統合は無理と考え、2段階はやむを得ないと思う。しかし、水道事業の4地区は平成23年4月に統一すべきと思うがいかがか。

答弁 今回の料金改定は、平成25年度に累積赤字の解消が図られるよう計画しました。料金統一については、今後の財政状況等を勘案し検討する必要があります。簡易水道事業を含めた全地区の統合は、平成29年度を目途に実施したいと考えます。

質問 調理場を2施設に新設統合する方針が示された。市民からは自校方式を望む請願書が五千余名の署名を付け当局、市議会に提出

答弁 今回の料金改定は、平成25年度に累積赤字の解消が図られるよう計画しました。料金統一については、今後の財政状況等を勘案し検討する必要があります。簡易水道事業を含めた全地区の統合は、平成29年度を目途に実施したいと考えます。

不況克服への解決策は

安力川 信之 議員

生活者支援の対応は

質問 本市の経済対策の取り組みは。また、生活困窮者への対応は。

答弁 国の経済対策に対応した定額給付金等の給付、地域活性化・臨時交付金の活用などのほか中小企業の経営安定対策、公共事業の前倒し発注などを行います。

また、定額給付金に合わせた商品券発行を商工会議所等にお願するほか、生活保護申請への適正な取り組み、子育て支援施策の取り組み、修学援助費の支給など生活困窮者への支援を引き続き行います。

雇用対策は
質問 本市の雇用状況とそ

された。議会は全員一致で採択した。市は一方的に押し進めようとするのか。整備方針を変更する考えは持てないか伺います。

答弁 合併し4年目になります。同じ渋川市の児童・生徒でも、地区により給食費・給食の内容が異なっています。このことから、同じ給食費で、同じ給食を食べられるよう、衛生管理基準に適合した共同調理場2カ所を建設する整備方針としました。

の対応は。また、障がい者雇用の対応は。

答弁 市内の雇用環境も大変厳しい状況におかれています。

市では国が進める雇用創出を図る事業について、緊急雇用創出事業として9事業、延べ雇用人数2973人を見込み要望しました。

障害者雇用については、法定雇用率1・8%に対し本市の達成率は2・19%ですが、景気の悪化により厳しい状況と考えています。

段階的に障害者の自立や雇用につながる事業を拡大できるようにしていきたいと考えます。

中小企業対策は

質問 公共事業などで市内事業者に対する対応は。また、駅前通り商店街などへの支援策は。

答弁 特色あるイベント活動や共同で設置した来街者用駐車場など積極的に支援しています。今後とも商店街活性化に向けた取り組みに対し支援していきます。



県央第二水道浄水場